

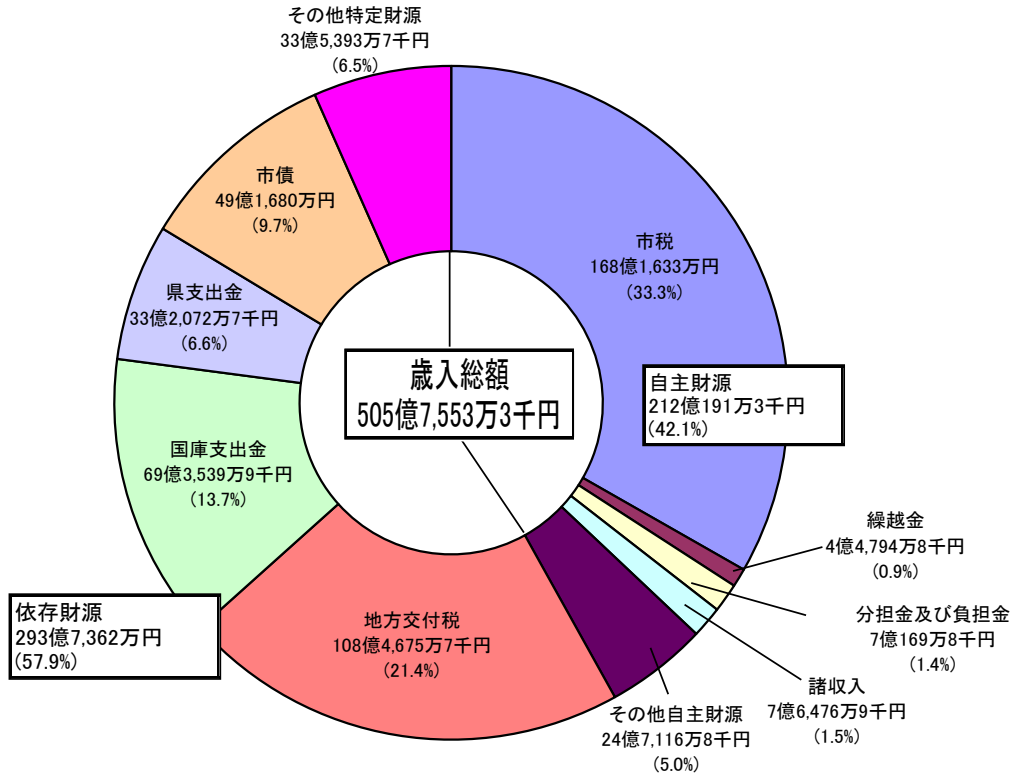
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 212億191万3千円、42.1パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、293億7,362万円、57.9パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、168億1,633万円、全体の33.3パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、108億4,675万7千円、全体の21.4パーセントを占めています。

【令和元年度一般会計歳入決算の状況】

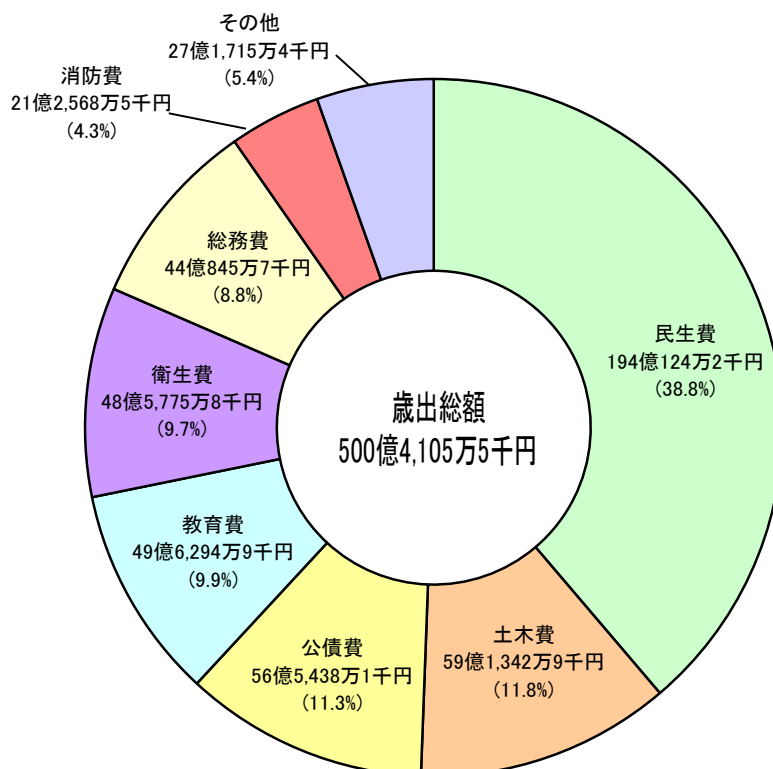


	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,816,330	33.3	16,931,005	30.2	△ 114,675	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	346,810	0.7	337,211	0.6	9,599	2.8
3 利 子 割 交 付 金	17,319	0.0	38,347	0.1	△ 21,028	△ 54.8
4 配 当 割 交 付 金	88,665	0.2	77,187	0.1	11,478	14.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	48,603	0.1	61,921	0.1	△ 13,318	△ 21.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,316,573	4.6	2,378,097	4.3	△ 61,524	△ 2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	15,100	0.0	15,360	0.0	△ 260	△ 1.7
8 自動車取得税交付金	71,874	0.1	128,158	0.2	△ 56,284	△ 43.9
9 環境性能割交付金	17,917	0.0				
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	89,520	0.2	79,520	0.1	10,000	12.6
11 地 方 特 例 交 付 金	328,584	0.6	86,266	0.2	242,318	280.9
12 地 方 交 付 税	10,846,757	21.4	10,549,896	18.8	296,861	2.8
13 交通安全対策特別交付金	12,972	0.0	13,654	0.0	△ 682	△ 5.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	701,698	1.4	887,736	1.6	△ 186,038	△ 21.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	350,563	0.7	361,955	0.7	△ 11,392	△ 3.1
16 国 庫 支 出 金	6,935,399	13.7	7,236,544	12.9	△ 301,145	△ 4.2
17 県 支 出 金	3,320,727	6.6	3,226,900	5.8	93,827	2.9
18 財 産 収 入	145,522	0.3	53,556	0.1	91,966	171.7
19 寄 附 金	128,356	0.3	100,010	0.2	28,346	28.3
20 繰 入 金	1,846,727	3.7	2,718,894	4.9	△ 872,167	△ 32.1
21 繰 越 金	447,948	0.9	691,083	1.2	△ 243,135	△ 35.2
22 諸 収 入	764,769	1.5	790,040	1.4	△ 25,271	△ 3.2
23 市 債	4,916,800	9.7	9,226,700	16.5	△ 4,309,900	△ 46.7
歳 入 合 計	50,575,533	100.0	55,990,040	100.0	△ 5,414,507	△ 9.7

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、194億124万2千円、全体の38.8パーセント、以降、道路、河川、都市計画などにあてられる土木費の59億1,342万9千円(11.8パーセント)、市債の返済にあてられる公債費の56億5,438万1千円(11.3パーセント)となっています。

【令和元年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

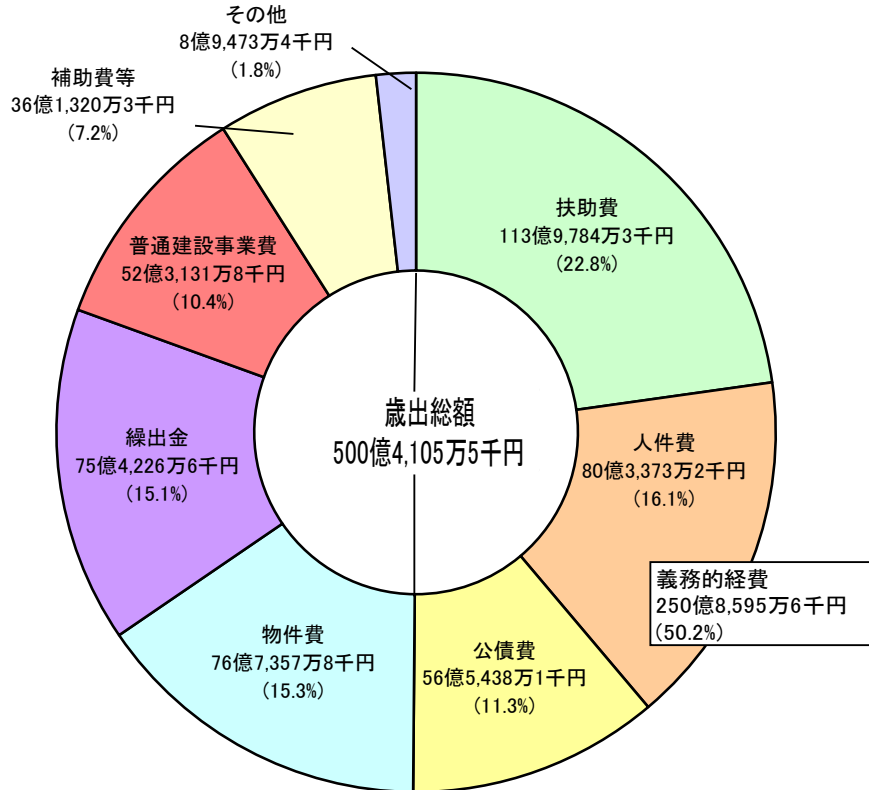


	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	310,076	0.6	326,606	0.6	△ 16,530	△ 5.1
2 総務費	4,408,457	8.8	5,662,783	10.2	△ 1,254,326	△ 22.2
3 民生費	19,401,242	38.8	18,790,138	34.0	611,104	3.3
4 衛生費	4,857,758	9.7	7,256,662	13.1	△ 2,398,904	△ 33.1
5 労働費	53,796	0.1	56,965	0.1	△ 3,169	△ 5.6
6 農林水産業費	987,470	2.0	858,464	1.6	129,006	15.0
7 商工費	447,451	0.9	377,875	0.7	69,576	18.4
8 観光費	754,315	1.5	687,522	1.2	66,793	9.7
9 土木費	5,913,429	11.8	5,116,506	9.2	796,923	15.6
10 消防費	2,125,685	4.3	2,542,506	4.6	△ 416,821	△ 16.4
11 教育費	4,962,949	9.9	7,684,384	13.9	△ 2,721,435	△ 35.4
12 災害復旧費	164,046	0.3	353,046	0.6	△ 189,000	△ 53.5
13 公債費	5,654,381	11.3	5,618,634	10.2	35,747	0.6
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	50,041,055	100.0	50,079,606	100.0	△ 38,551	△ 0.1

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の50.2パーセントを占め、250億8,595万6千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の10.7パーセントを占め、53億9,593万円となっています。

【令和元年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人 件 費	8,033,732	16.1	8,036,751	14.5	△ 3,019	△ 0.0
2 物 件 費	7,673,578	15.3	7,472,912	13.5	200,666	2.7
3 維 持 補 修 費	340,910	0.7	396,790	0.7	△ 55,880	△ 14.1
4 扶 助 費	11,397,843	22.8	10,957,171	19.8	440,672	4.0
5 補 助 費 等	3,613,203	7.2	3,647,441	6.6	△ 34,238	△ 0.9
6 普 通 建 設 事 業 費	5,231,318	10.4	8,806,925	15.9	△ 3,575,607	△ 40.6
(1) 補 助 事 業 費	1,508,100	3.0	2,919,620	5.3	△ 1,411,520	△ 48.3
(2) 単 独 事 業 費	3,575,386	7.1	5,748,401	10.4	△ 2,173,015	△ 37.8
(3) 事 業 負 担 金	147,832	0.3	138,904	0.2	8,928	6.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	164,612	0.3	289,306	0.5	△ 124,694	△ 43.1
(1) 補 助 事 業 費	130,822	0.2	195,253	0.3	△ 64,431	△ 33.0
(2) 単 独 事 業 費	33,790	0.1	94,053	0.2	△ 60,263	△ 64.1
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸 付 金	0	0.0	2,070	0.0	△ 2,070	△ 100.0
10 公 債 費	5,654,381	11.3	5,618,634	10.2	35,747	0.6
11 投 資 及 び 出 資 金	206,400	0.4	2,119,200	3.9	△ 1,912,800	△ 90.3
12 積 立 金	182,812	0.4	65,334	0.1	117,478	179.8
13 繰 出 金	7,542,266	15.1	7,919,557	14.3	△ 377,291	△ 4.8
歳 出 合 計	50,041,055	100.0	55,332,091	100.0	△ 5,291,036	△ 9.6

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	令和2年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	50,575,533	50,041,055	176,785	357,693	
特 別 会 計	国民健康保険	12,974,729	12,744,129	0	230,600
	後期高齢者医療	3,149,816	3,089,182	0	60,634
	介護保険	14,289,910	13,765,352	0	524,558
	住宅新築資金等 貸付事業	6,319	5,140	0	1,179
	観光交通対策	663,853	601,561	33,054	29,238
	土地取得	198,926	198,496	0	430

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	7,679,599	8,055,466	△ 375,867	1,424,128	1,296,823	127,305
	水道事業	2,619,234	2,232,441	386,793	742,137	1,723,617	(注1) △ 981,480
	下水道事業	3,474,087	3,338,862	135,225	3,310,048	4,833,567	(注2) △ 1,523,519

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額981,480千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,451千円、繰越工事資金1,966千円、建設改良積立金411,670千円及び過年度分損益勘定留保資金475,393千円で補填した。

(注2) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,523,519千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,616千円、減債積立金206,526千円、過年度分損益勘定留保資金1,183,377千円で補填した。